



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1513 2026 年 9 月 28 日

10 月は「受信環境クリーン月間」です

受信環境クリーン中央協議会では、例年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間を「受信環境クリーン月間」と定め、放送電波受信障害防止に向けた集中的活動を実施しています。会員の皆様も電波障害の防止になお一層のご協力をお願いします(詳細は ARIB ニュース No.1510 2026 年 8 月 31 日を参照ください)。

ARIB からのお知らせ

第 127 回規格会議の開催について

第 127 回規格会議の開催について下記のとおりお知らせいたします。
規格会議委員の皆様のご出席をお願いいたします。

- 1 日時 2026 年 10 月 9 日 (金) 14 時から 16 時 (予定) まで
- 2 場所 イイノホール&カンファレンスセンター Room B1+B2+B3
東京都千代田区内幸町 2 丁目 1-1 4 階
- 3 議案

【通信分野】

- ① 特定小電力無線局 920MHz 帯無線電力伝送用無線設備 標準規格の策定について
(ARIB STD-T125 1.0 版) (案)
- ② 構内無線局 陸上移動局 920MHz 帯移動体識別用無線設備 標準規格の改定について
(ARIB STD-T106 2.1 版) (案)
- ③ 特定小電力無線局 920MHz 帯移動体識別用無線設備 標準規格の改定について
(ARIB STD-T107 1.2 版) (案)
- ④ 特定小電力無線局ミリ波レーダー用無線設備 標準規格の改定について
(ARIB STD-T48 2.3 版) (案)
- ⑤ 広帯域移動アクセスシステム(CSMA) 標準規格の改定について
(ARIB STD-T71 8.1 版) (案)
- ⑥ 都道府県・市町村デジタル移動通信システム 標準規格の改定について
(ARIB STD-T79 3.3 版) (案)

- ⑦ 特定小電力無線局 433MHz 帯タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリーシステム用無線設備 標準規格の改定について
(ARIB STD-T124 1.1 版) (案)
- ⑧ IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD の改定について
(ARIB STD-T120 5.10 版) (案)
- ⑨ IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report の改定について
(ARIB TR-T23 5.10 版) (案)
- ⑩ IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD の改定について
(ARIB STD-T120 5.20 版) (案)
- ⑪ IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report の改定について
(ARIB TR-T23 5.20 版) (案)

【放送分野】

- ⑫ HDTV 及び UHDTV 番組映像制作におけるルックアップテーブル(LUT)の運用ガイドライン 技術資料の策定について
(ARIB TR-B49 1.0 版) (案)
- ⑬ デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定 技術資料の改定について
(ARIB TR-B32 1.7 版) (案)
- ⑭ オブジェクトベース音響で用いられる音響メタデータの運用ガイドライン 技術資料の改定について
(ARIB TR-B48 1.1 版) (案)
- ⑮ 地上デジタルテレビジョン放送運用規定 技術資料の改定について
(ARIB TR-B14 6.14 版) (案)
- ⑯ BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定 技術資料の改定について
(ARIB TR-B15 8.10 版) (案)

ARIB の動き

APT 無線グループ第 37 回会合 (AWG-37) の概要

1. 会合の概要

AWG(Asia-Pacific Telecommunity Wireless Group)は、アジア・太平洋地域内における無線通信システムの高度化及び普及・促進を目的として、同地域内での無線通信システムに関する周波数の調和や標準化等について検討を行う会合です。同地域各国の無線技術の専門家が参加し、通常年 2 回程度開催されています。本会合の議長は Daejung Kim 氏（韓国）が務めました。

2. 開催の概要

日 程：2026 年 9 月 7 日（月）～11 日（金）

場 所：バングラデシュ・ダッカ（Web 会議併用）

参加者：アジア・太平洋地域の主管庁・民間組織・国際機関等から 396 名。日本代表团として、総務省 国際周波数政策室 守屋 潤一課長補佐を団長に 77 名。（電波産業会からは西岡理事、横山次長、佐藤担当部長、大塚（雅）主任研究員、金本主任研究員が参加）



会合の様子

3. 主要結果

3-1 IMT 関連

(1) 周波数関連 (SWG-IMT SPEC)

アジア・太平洋諸国における IMT のネットワーク展開状況及び周波数利用動向をまとめた新 APT 報告案について、3 件の入力文書を取り込み、作業文書を更新しました。今回合合では、日本、中国、ベトナムの事例が追加されました。本報告案は次回(AWG-38)合合で完成予定です。

(2) 技術関連 (SWG-IMT TECH)

➤ 下記 3 件の新 APT 報告案について、日本からの入力を含む各国・団体からの入力文書を取り込んだ結果、策定作業が完了しました。

① IMT-2030/6G の潜在的なユースケース及び適用方法に関する新 APT 報告

(New APT Report on Potential Use Cases and Applications of IMT-2030) :

IMT-2030/6G の主要なユースケースを整理した報告書です。没入型コミュニケーション、AI、ISAC、ユビキタス接続等の利用シナリオを示すとともに、日本、中国及び韓国における 6G の研究開発・実証事例を紹介しています。

② IMT ネットワークにおけるモバイルトラフィックの動向の分析に関する新 APT 報告 (New APT Report on Analysis of Mobile Traffic Trends in IMT Networks) :

APT 各国のモバイル通信トラフィック統計及び GSMA 等による将来予測を基に、IMT ネットワークのトラフィック動向を分析した報告書です。総トラフィックが実績として増加傾向にあることを示すとともに、AI や XR の普及に伴う上り通信増大等による将来の需要増加を予測しています。

③ 6425-7125 MHz における IMT システムの技術特性に関する新 APT 報告

(New APT Report on IMT Technical Characteristics in the Frequency Range 6425-7125 MHz) :

6425-7125 MHz 帯における IMT 導入に必要な技術面及び制度面を整理した報告書です。ITU-R 勧告 M.1036-8 への周波数配置の追加、各国における実証試験及び国内制度の整備状況等をまとめています。また、当該周波数帯が 6G 時代を支える重要なミッドバンド周波数として期待されていることを示しています。

➤ 前回に引き続き、第 5 回 6G ワークショップが開催されました。今回のワークショップでは IMT-2030/6G に関する AI に特化したプレゼンテーション及びパネルディスカッションが行われました。概要は以下の通りです。

- ・ AI-RAN Alliance、Nokia、韓国及び GSMA からプレゼンテーションが行われ、AI-Native 6G に向けた最新動向として、通信ネットワークを接続性(Connectivity)、計算能力(Compute)、知性(Intelligence)を統合した AI 基盤へ進化させる必要性が示されるとともに、Physical AI や Agentic AI の普及による上り通信需要増大への対応並びに実証環境や評価指標の整備の必要性が訴求されました。
- ・ プレゼンテーション後にパネルディスカッションが行われ、(i) AI-assisted ネットワークから AI-native ネットワークへの進化、(ii) AI-Native 6G の持続可能な展開、(iii) 標準化・地域協力の 3 点について議論されました。主な内容としては、AI は端末からクラウドまでを含めた End-to-End の設計に組み込むべきであること、事業者による収益化や投資回収、消費電力抑制が重要課題であること、標準化面では AI 性能、相互運用性、セキュリティ等の検証・標準化が必要であり、AWG を含む地域協力の重要性が確認されました。

3-2 ITS 関連

前回会合において、「低電力 V2I システムを用いた自動二輪車の安全性向上」に関する APT 新報告書が新たな作業項目として暫定承認され、新報告の作成に着手しました。今回の審議では、対象を多様な無線技術やアプリケーションへ広げるため、スコープから「低電力」及び「自動」を削除することにしました。次回 AWG 会合において、さらなる検討を進める予定です。

3-3 無線 LAN 関連

- (1) 標準出力モードの無線 LAN (Standard Power RLAN)の導入事例をまとめた新 APT 報告案について、日本入力を含む 3 件の入力文書を取り込み、作業文書を更新しました。日本からの提案については、日本の AFC の状況に関する記述の修正等が反映されました。本報告案は次回(AWG-38)会合で完成予定です。
- (2) Wi-Fi の技術、標準規格等に関する状況の共有及び連携の取組の推進を目的として、Wi-Fi ワークショップを開催する提案が行われた結果、Wi-Fi/UWB (超広帯域無線通信) 合同のワークショップを次回(AWG-38)会合で開催することが承認されました。

4. 次回会合

次の第 38 回会合は、2027 年 5 月又は 6 月に開催予定です (開催地は未定)。

総務省とメーカー社長との懇談会を開催

9 月 10 日 (木) に都内にて総務省とメーカー社長との懇談会(第 23 回)を開催しました。

本懇談会は、当会役員及び経営諮問委員のうちメーカ 13 社の会長又は社長と総務省幹部で毎年一回開催しているものです。

今回は総務省から堀内詔子総務副大臣、向山淳総務大臣政務官をはじめとする関係幹部が、当会からメーカ 7 社の会長又は社長がそれぞれ出席されました。

会の冒頭、当会を代表し河村哲治会長から主催者挨拶を行った後、総務省側より堀内副大臣及び向山大臣政務官からご挨拶を頂きました。

引き続き総務省側より、

「ICT グローバル戦略に関する最近の取組」(国際戦略局)

「放送を巡る最近の動きについて」(情報流通行政局)

「情報通信基盤整備に関する主な政策」(総合通信基盤局)

「サイバーセキュリティに関する最近の取組」(サイバーセキュリティ統括官)

「令和 9 年度情報通信関係予算要求の全体像と地域 AXDX の推進」(官房総括審議官(情報通信担当))

の資料についてご説明を頂き、当会側出席者との間で有意義な意見交換が行われました。



懇談会の様子



総務省出席者



メーカ出席者

出席者

総務省

堀内詔子氏	(総務副大臣)
向山淳氏	(総務大臣政務官)
湯本博信氏	(総務審議官)
山碕良志氏	(国際戦略局長)
豊嶋基暢氏	(情報流通行政局長)
荻原直彦氏	(総合通信基盤局長)
三田一博氏	(サイバーセキュリティ統括官)
渋谷闌志彦氏	(官房総括審議官 (情報通信担当))
翁長久氏	(総合通信基盤局電波部長)

メーカー

河村哲治氏	(電波産業会会長、シャープ株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO)
齋藤弘二氏	(株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員)
吉田憲一郎氏	(ソニーグループ株式会社 会長)
島田太郎氏	(株式会社東芝 代表取締役 社長執行役員 CEO)
森田隆之氏	(日本電気株式会社 取締役 代表執行役社長 兼 CEO)
佐久間嘉一郎氏	(日本無線株式会社 代表取締役 社長執行役員)
北畠好章氏	(モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長)

電波産業会

岡野直樹	(専務理事)
------	--------

第 355 回 技術委員会（通信分野）を開催

第355回技術委員会（通信分野）を開催しました。

- 1 日 時：2026年9月16日（水）15時30分～16時40分
- 2 場所・形態：当会第3会議室（Web会議併用）
- 3 議 題：
 - (1) APT WRC-27 準備会合(APG-27) 第 3 回会合の概要報告について
 - (2) 日中韓情報通信標準化会議 IMT WG 第 77 回会合の概要報告について
 - (3) APT 無線グループ第 37 回会合(AWG-37)の概要報告について
 - (4) 第 127 回規格会議の開催について
 - (5) CEATEC 2026 での ARIB の出展等について
 - (6) 各社からのトピックス
 - (7) その他

第 225 回 ARIB 電波利用セミナーを開催 「情報通信分野における事業者間の紛争解決について」

9 月 17 日（木）に第 225 回 ARIB 電波利用セミナーをオンラインセミナーとして開催しました。

総務省電気通信紛争処理委員会事務局上席調査専門官の中島明彦氏を講師にお招きし、「情報通信分野における事業者間の紛争解決について」と題してご講演いただきました。

イノベーションと競争環境の進展が著しい情報通信分野では、そのサービスの高度化・多様化がますます進む中で、事業者間の紛争事案も複雑かつ困難なものが増大してきています。この状況下、電気通信事業法の規定に基づき設置された電気通信紛争処理委員会は、あっせん・仲裁等により事業者間の紛争解決に当たっています。ご講演では電気通信事業法、放送法及び電波法の改正により、同委員会の紛争処理機能と役割が拡充されていることを踏まえつつ、近年の紛争処理について具体事例も含めてご説明いただきました。

当日は、参加された皆様にオンラインでご聴講いただくとともに、活発な質疑応答が行われました。

なお、講演資料は、当会ホームページ内「ARIB 会員のページ」の<https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.html>において公開しております。



総務省 中島氏

ARIB 内会合(9 月 28 日～10 月 2 日)予定

予定している会合はありません。

国際会合(9 月 28 日～10 月 2 日)予定

9 月 28 日（月）～10 月 8 日（木）：

ITU-R WP5D 第 53 回会合（スイス・ジュネーブ）

Web 会議併用

**電波法施行規則の一部を改正する省令案に係る意見募集
—800MHz 帯広帯域小電力無線システムの制度整備—**

【令和 8 年 9 月 11 日発表】

総務省では、800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術基準の策定に向けた検討を行い、令和 8 年 7 月 30 日に省令等の改正を実施しました。今般、追加的な制度整備として、電波法施行規則の一部を改正する省令案を作成し、令和 8 年 9 月 12 日（土）から令和 8 年 10 月 16 日（金）までの間、当該改正案に対して意見募集を行っています。

詳細については[【令和 8 年 9 月 11 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

電波有効利用の推進に係る検討課題に対する意見募集

【令和 8 年 9 月 18 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会（主査：藤井 威生 電気通信大学 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター教授）は、令和 7 年 3 月から、同年 2 月 3 日付け諮問第 30 号「社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進の在り方」について検討を行うことを目的として、開催しています。令和 8 年 7 月に情報通信審議会において第一次中間答申が取りまとめられました。引き続き、電波有効利用の推進に係る必要な制度整備等を行うことを念頭に、本委員会における議論の参考にするため、電波有効利用の推進に係る検討課題について、令和 8 年 9 月 19 日（土）から同年 10 月 19 日（月）までの間、広く意見を募集しています。

詳細については[【令和 8 年 9 月 18 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「電波有効利用委員会報告（案）」に対する意見募集
—「社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進の在り方」のうち
「周波数割当の在り方」（携帯電話等周波数の有効利用）—**

【令和 8 年 9 月 18 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会（主査：藤井 威生 電気通信大学 先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター教授）は、令和 8 年 3 月から、令和 7 年 2 月 3 日付け諮問第 30 号「社会環境の変化に対応した電波有効利用の推進の在り方」のうち「周波数割当の在り方」（携帯電話等周波数の有効利用）について検討を行い、その結果を電波有効利用委員会報告（案）として取りまとめました。令和 8 年 9 月 19 日（土）から同年 10 月 19 日（月）までの間、当該報告（案）について意見を募集しています。

詳細については[【令和 8 年 9 月 18 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

周波数再編アクションプラン（令和 8 年度版）（案）に対する意見募集
【令和 8 年 9 月 18 日発表】

総務省は、具体的な周波数の再編を円滑かつ着実に実施するため、「周波数再編アクションプラン（令和 8 年度版）（案）」を作成しました。本案について、令和 8 年 9 月 19 日（土）から同年 10 月 23 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 8 年 9 月 18 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp